

社会にインパクトある研究

E. しなやかで心豊かな未来創造



E3 東北が光に



人々が光輝く地域社会の創造

企業の事業革新による地域の再生

プロジェクト理念



現在、東北地方をはじめ日本各地で、グローバル化、少子高齢化、人口減少、人口流出が急速に進行している。それに伴って、**従来型のビジネスモデルでは、もはや雇用減少と地域経済の衰退を食い止められない深刻な事態**が生じている。こうした状況を克服するには、**地域企業の事業革新（イノベーション）による事業再構築を支援**することによって、新たな雇用機会を創出し、地域社会を再生することが必須の課題となる。

そのために、東北大学はこれまで蓄積してきた経済学・経営学、工学、医学、農学などの優れた学際的な知的成果を活用し、「地域イノベーション研究センター」を本プロジェクトの統括推進の中核と位置づけて**市場を主導しうる——付加価値が高く夢を育むユニークで卓越した——ビジネスモデルの創出を支援**する。

具体的には、地域企業、自治体、NPOのみならず、金融機関等の実務家が協力する場を形作る活動を通して、**実践活動と検証によるアクション&リサーチによって事業イノベーション支援の仕組み※1**を構築する。そして、**地域事業イノベーションを担うことのできる——独自性の高い企画力と実行力を備えた——人材育成による地域再生モデルを全国各地に提案し普及**させる。こうして、地域全体のイノベーション能力の向上を図り、東北、ひいては、全国各地の産業振興と経済発展に貢献し、人々が光り輝く「ふるさと」を創出し世界にそのノウハウと優れた成果を発信する。

※1 地域の「産・学・金・官」が協働して推進する「地域イノベーションプロデューサー塾」と「地域イノベーションアドバイザー塾」を中心とした地域企業の事業イノベーションを支援するための仕組み

プロジェクト概要



1 社会的課題

日本の地域社会では、高齢化や人口流出に伴う地域経済の衰退に直面している。従来の日本の地域経済・雇用対策では、大都市圏の**大手製造業の工場誘致や公共投資などを中心とする外発型地域政策が一般的**だった。しかし、経済のグローバル化により**工場の海外シフト**が加速し、さらに東北地域では**震災復興に伴う公共投資が終息**に向かい、震災前からの地域経済の衰退が顕在化しつつある。地域における雇用機会の確保と経済再生のためには**地域の中小企業支援を中心とした内発型地域政策が必須**である。

2 解決の方法

本プロジェクトでは高齢化や人口流出に伴う地域経済の衰退に歯止めをかけ、**地域社会が再生**することを目的とする。そのためには、**事業イノベーションを支援**することで旧態的な地域企業のビジネスモデルを再構築することによって、**新たな雇用機会を創出**することが不可欠である。具体的には、本学と地域企業、自治体、NPO、金融機関等の実務家とが協力する**事業イノベーション支援の仕組み**とともに**経営人材育成のモデル**を構築し、地域のイノベーション能力の向上を図る。

3 東北大学の強み

東北大学経済学研究科の地域イノベーション研究センターでは、2012年よりRIPSを、2015年よりRIASを開講しており、**すでに人材育成の実績と体制**がある。また、東北大学が蓄積してきた**経済学・経営学、工学、農学などの優れた学際的な知**を活用することによって、**多様な事業イノベーションを支援**することが可能になる。

4 プロジェクトの効果

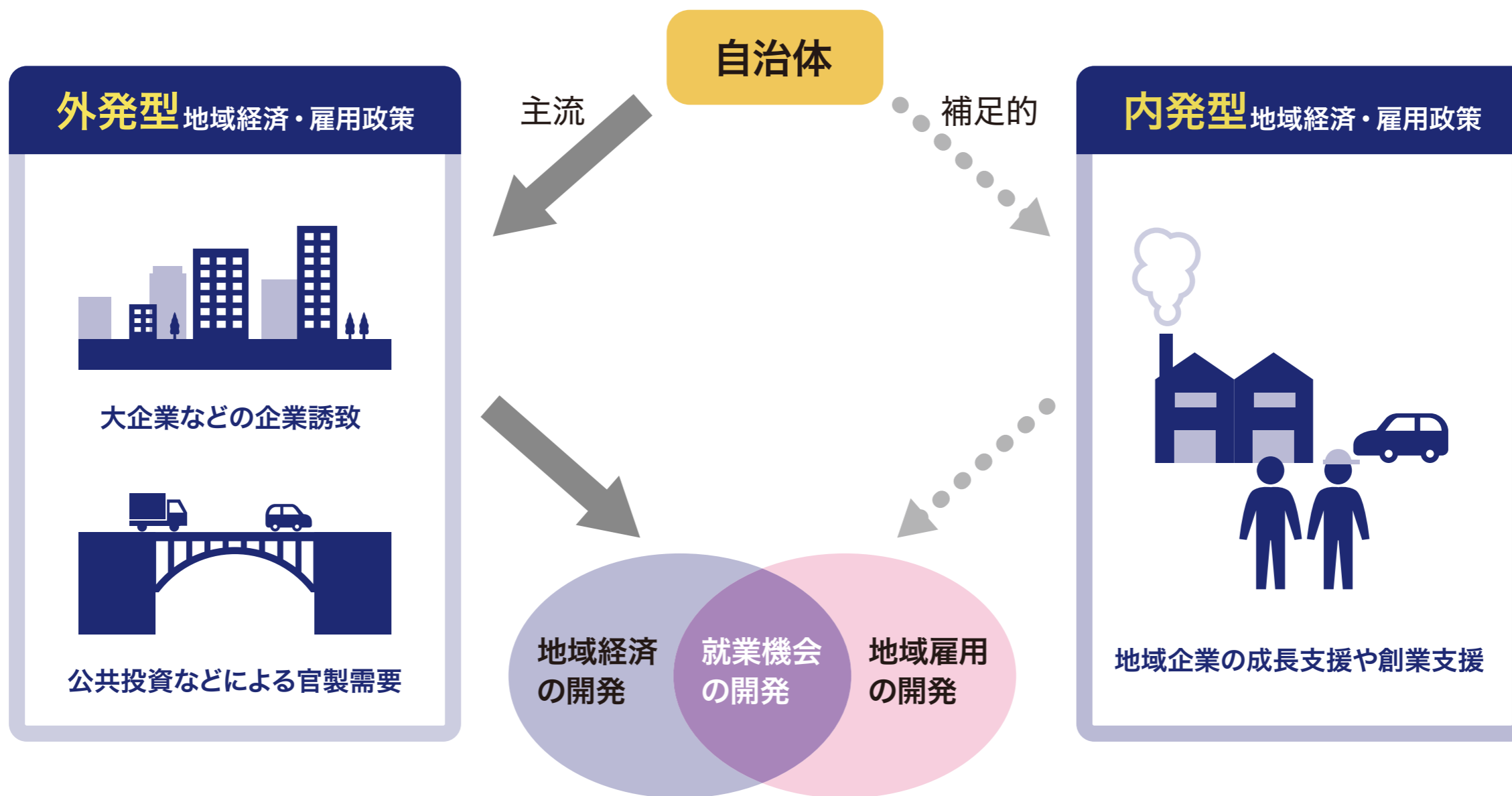
本プロジェクトによって、**雇用創出や経済活性化**を通じた**東北地域の再生**だけでなく、地域企業の**事業イノベーション支援の仕組み**や**経営人材育成モデル**を構築し、**他地域の再生にも有効な仕組みやモデルとして普及**させることが可能となる。

5 組織体制

地域イノベーション研究センターが中心となってプロジェクトを推進する。また、同センターが事務局となる「**東北地域イノベーション推進コンソーシアム**」（2015年8月に設立）によって、**産学金官の連携体制**が確立している。



これまでの主な地域経済・雇用対策



外発型の地域経済・雇用政策に頼ってきた



従来からの地域経済・雇用政策の限界

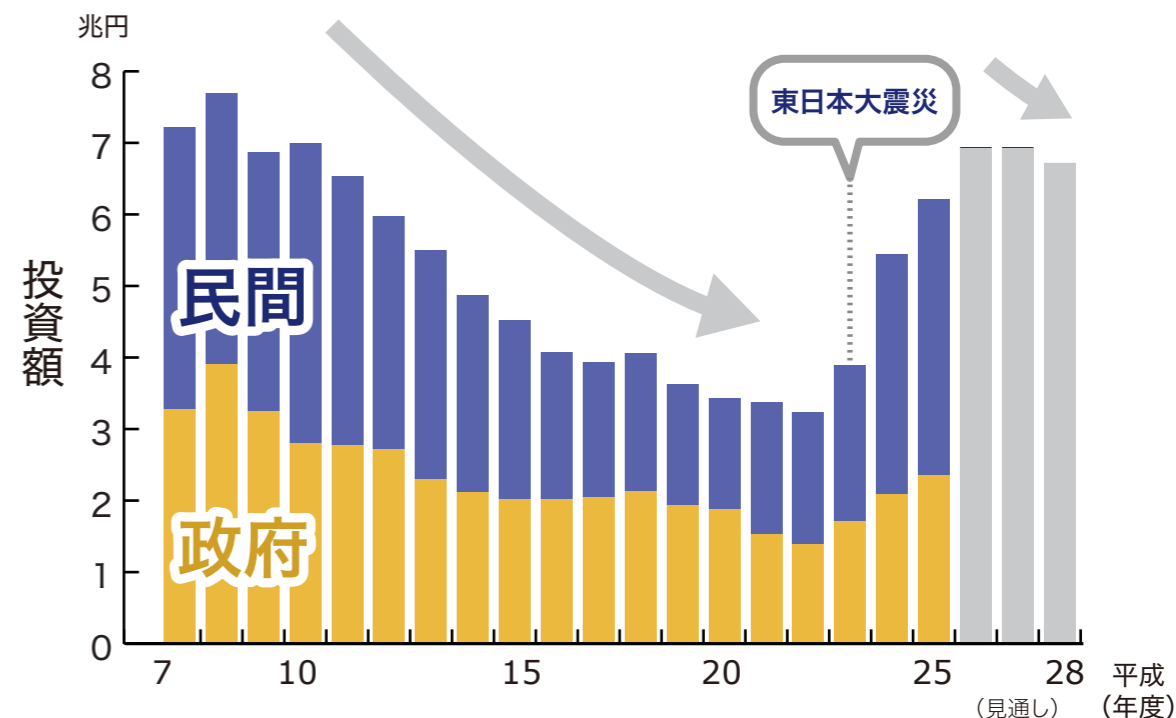
主な企業の工場閉鎖 (2010年1月以降)

企業名	工場名	対象人数 (転籍・解雇など)
協和発酵キリン	静岡・富士、堺など	410人
コマツ	石川・小松	500人
雪印メグミルク	関西チーズなど	449人
富士テクニカ (子会社)	静岡・三島、岐阜可児など	370人
ルネサスエレクトロニクス	福岡	1200人
三洋電機	群馬、岐阜	2000人
森永製菓	兵庫・塚口	320人
TDK株式会社	象潟 (TDK、TDK-MCC)、金浦	700人

大企業の国内工場の閉鎖や撤退

90年代以降、大企業の労働集約的な組み立て工場が閉鎖
グローバル経済に伴い、国内から海外に製造工場を移転

東北地方建設投資額



震災復興に伴う公共投資の終焉

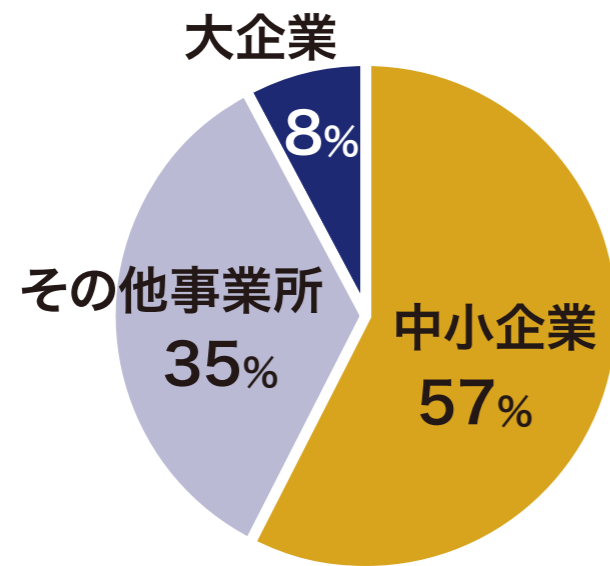
東北地方は、一時的な外発型地域経済を支えてきた震災復興に伴う公共投資が徐々に終焉を迎えている

参照：国土交通省 (2016) 『平成28年度建設投資見通し』

大企業の誘致や公共投資による活性化は期待できない

地域企業の大半を占める中小企業の雇用創出力

東北6県の従業者の割合



調査対象中小企業536社の 設立10年後の新規雇用者創出数

	設立時の 雇用人数	10年後の雇用増加数	
		全社	上位30社
平均値	9.5人	+5.3人	+60.4人
全体数	—	+2831人	+1811人 (64.0%)

中小企業は雇用創出に貢献しうる

東北6県では、中小企業が全体の半数以上の従業者数を占めており、雇用創出には中小企業が鍵となる

参照：中小企業庁編(2016)『中小企業白書(2016年版)』

高成長中小企業が雇用を支える

上位30社(5.6%)の高成長中小企業が、新規雇用者全体の64%を創出しているという調査結果がある

参照：忽那憲治(2014)「IPO後の高成長企業と低成長企業」『一橋レビュー-2014年AUT.』(62巻2号)東洋経済新報社pp.6-21より作成

地域での雇用創出には高成長中小企業への支援が重要

解決のコンセプト



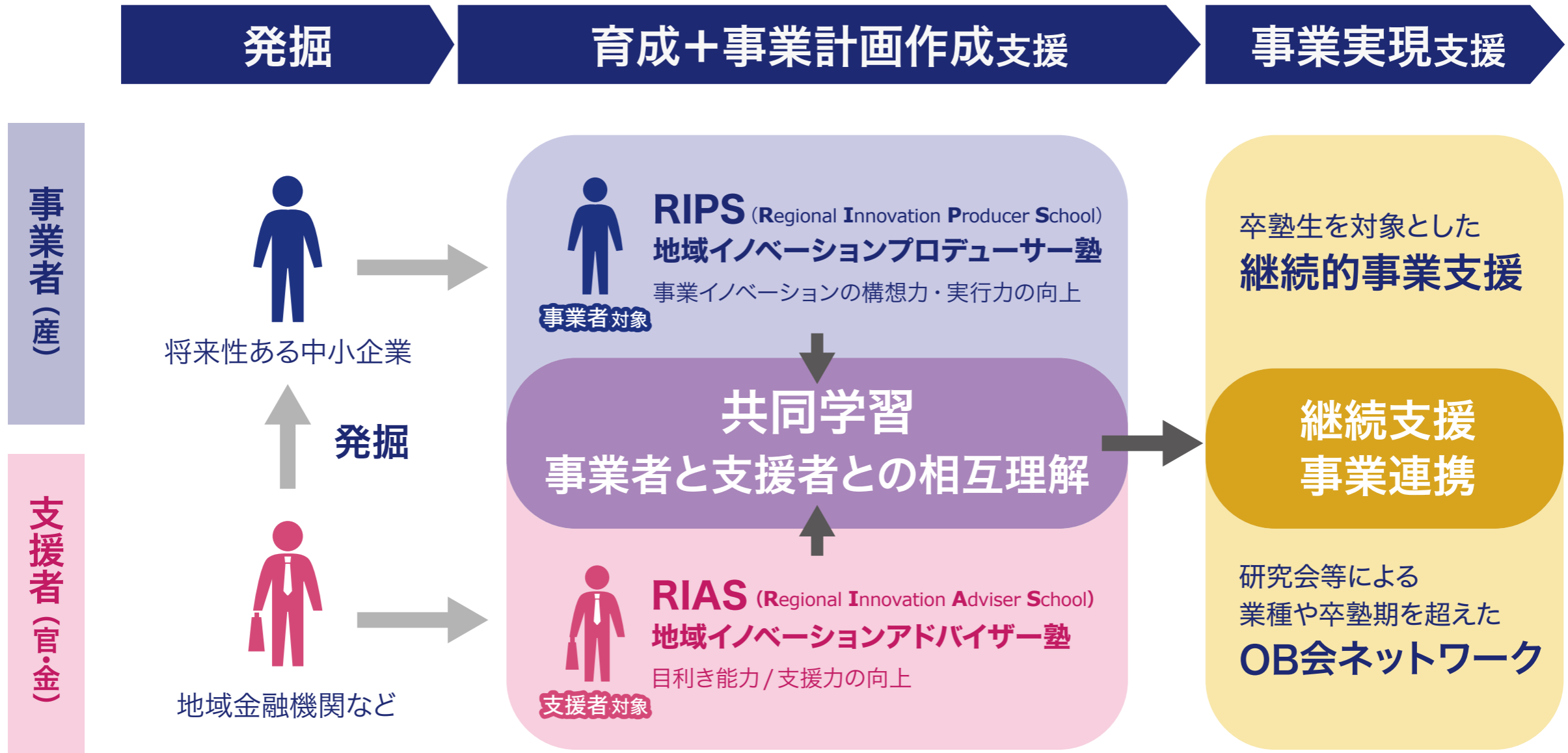
- 将来性のある地域の
中小企業を発掘

- 経営者を育成
- 革新的な事業計画を
策定から実現まで支援

- 事業イノベーション実現
- 地域経済と雇用の開発

高成長中小企業の発掘と支援を通じて地域活性化へ

人材育成・事業支援モデルの全体像



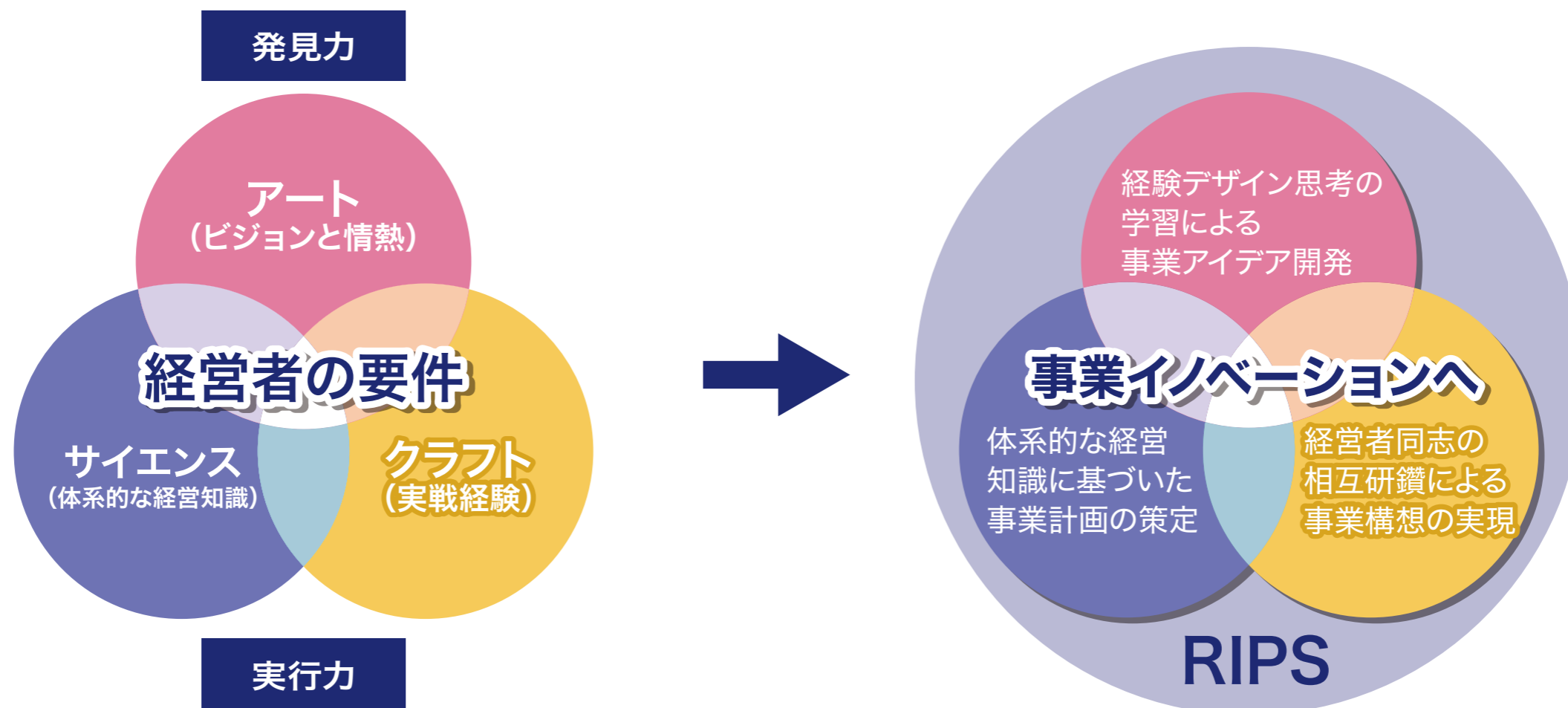
事業者と支援者の共同学習を通じた事業イノベーション支援



特徴 1. 革新的事業構想の実現を支援

事業イノベーションに不可欠な能力

革新的な事業構想の支援モデル



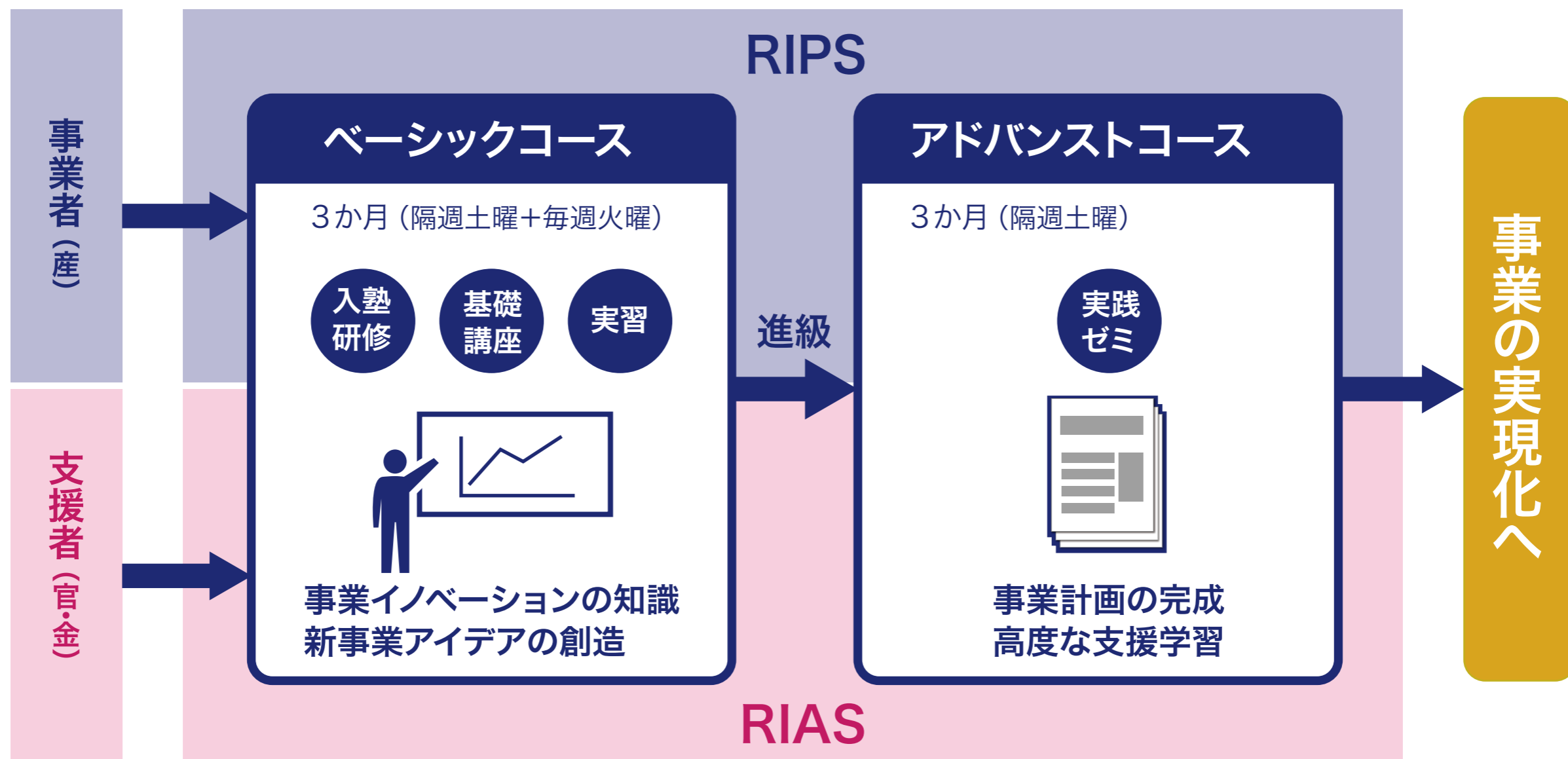
左図の参照: Christesen, C. M., Dyer, J., Gregersen, H. (2011) The Innovator's DNA Mastering the Five Skills of Disruptive innovation, Harvard Business School Press (櫻井祐子訳『イノベーションのDNA』翔泳社、2012年) および Mintzberg, H. (2004) Managers not MBAs, Berrett-Koehler Publishers (池村千秋訳『MBAが会社を滅ぼす マネジャーの正しい育て方』2006年、日経BP社) を参照して作成

実際の事業計画の実現を支援するモデル



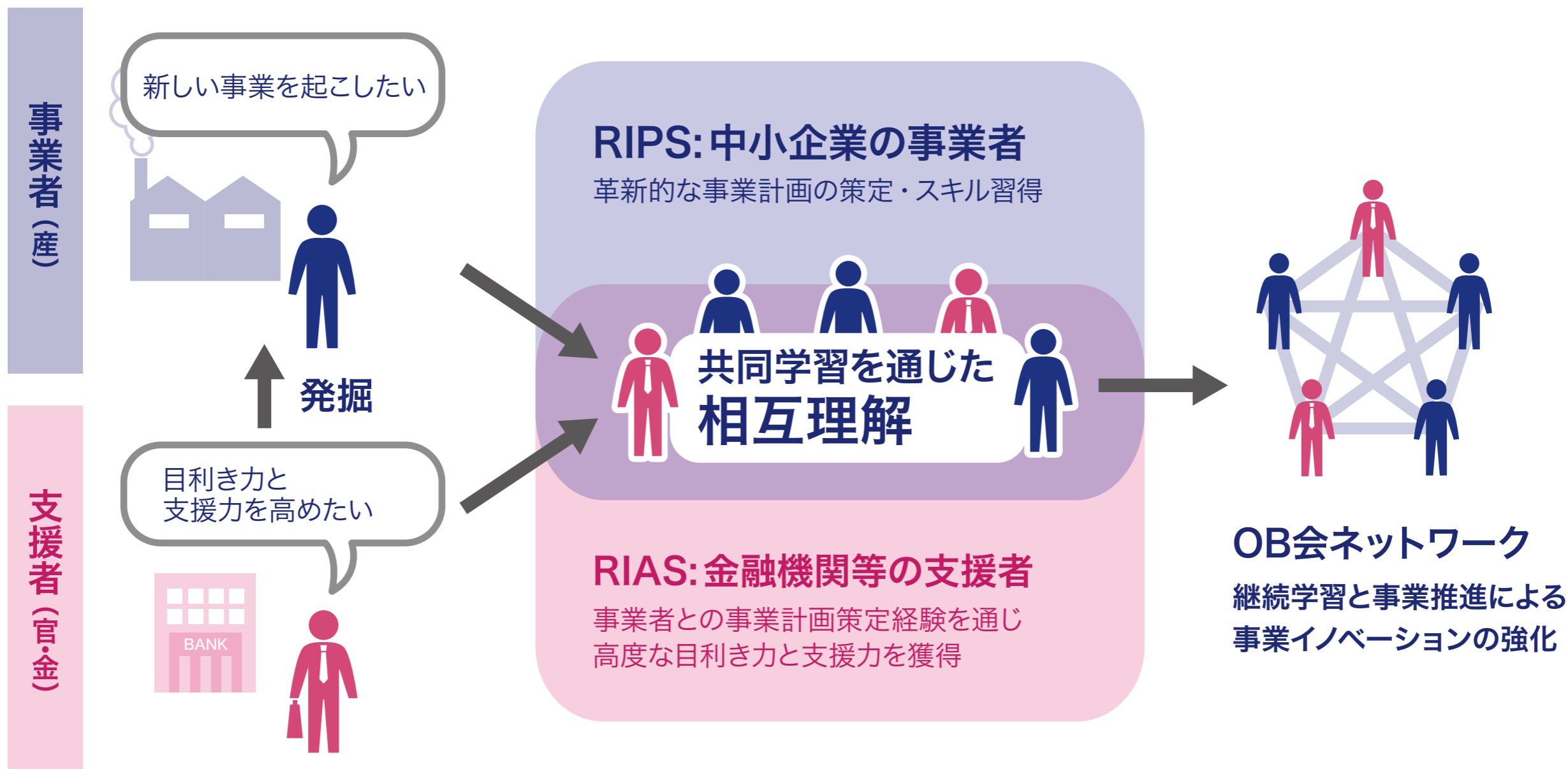
TOHOKU
UNIVERSITY

事業計画策定支援カリキュラム



カリキュラムの中で事業アイデア・事業計画の策定を行う

特徴2. 事業者だけでなく支援者も育成



産学金官が協同した世界初の事業支援モデル



特徴3. 卒業後の支援とネットワーク

地域イノベーション 研究センター

卒業時に重点支援事業
を選定

三年間集中的に事業化支援



OB会ネットワーク

継続学習

事業実践研究会

経験デザイン研究会

会員間の事業連携

業種や卒業期を超えたネットワーク構築

卒業後も継続的に事業イノベーションを支援

東北大学の強み



地域イノベーション研究センター

2005年度設立
東北地域の産業振興と経済発展に貢献するための調査研究や企画、人材育成を実施



地域イノベーションプロデューサー塾

2012年度より開講
2012年度からの4年間で卒業生
101名

地域イノベーションアドバイザー塾

2015年度より開講

RIPS・RIASのOB会ネットワーク

東北大学のネットワークと学際的知

経済学研究科

経営学・経済学の専門的な知を幅広く活用

サービス・データ科学研究センター

データ科学の研究成果活用による環境認識と事業革新の支援

高齢経済社会研究センター

少子高齢化社会についての研究成果活用による事業革新の支援

文学研究科 教育学研究科

生活・文化についての知の活用
社会人教育についての知の活用

工学研究科 農学研究科

ものづくり、農水産業についての技術指導、評価・分析能力の支援等



知の活用・支援

東北大学の知と経験を活用して事業化を推進



TOHOKU UNIVERSITY

東北大学のネットワークと学際的知の活用

発掘



将来性ある中小企業の発掘

育成+事業計画作成支援



RIPS・RIASによる事業者・支援者の共同学習と相互理解

事業実現支援



卒塾生を対象とした継続的事業支援とOB会ネットワーク

1 発掘協力

学外の連携組織を通じ、目的に合う事業者を発掘・マッチング

2 リソースの活用

企業ニーズの相談
大学の施設や機器の利用
技術相談
共同研究・受託研究の相談

3 事業実現支援

東北大の研究シーズの紹介
技術指導（分析・試作等）
共同研究・受託研究の実施
学外連携組織とのコラボ支援

地域イノベーション研究センター

連携組織

企業・業界団体・自治体・省庁等

共同研究
協定等



東北大学の部局・組織

研究シーズ

施設・機器

知識・人材

ネットワーク



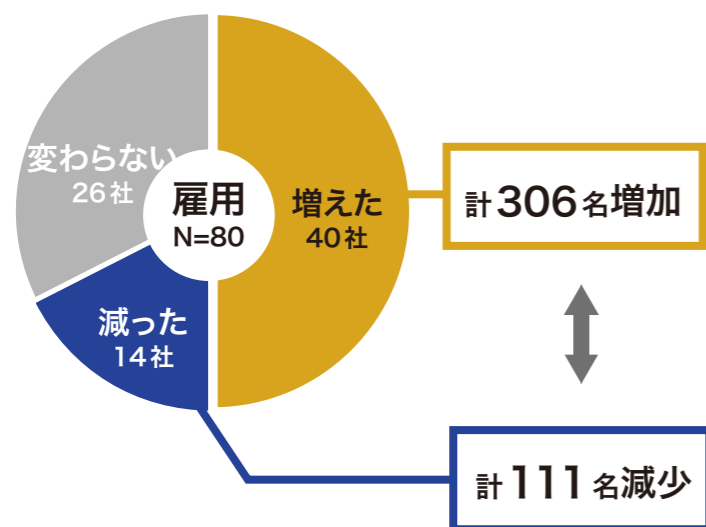
東北大学のネットワークと知をイノベーションに結びつける



プロジェクトの効果 RIPS 卒塾生の追跡調査より

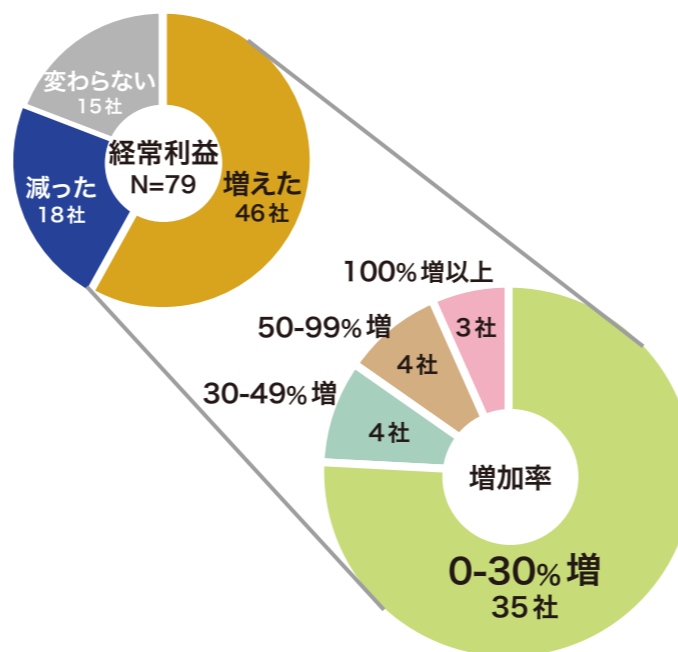
2017年度: RIPS 卒塾生へのアンケート結果
※調査対象卒塾生 (2012年度～2015年度) 100名 (回答率80%)

雇用者数の増大



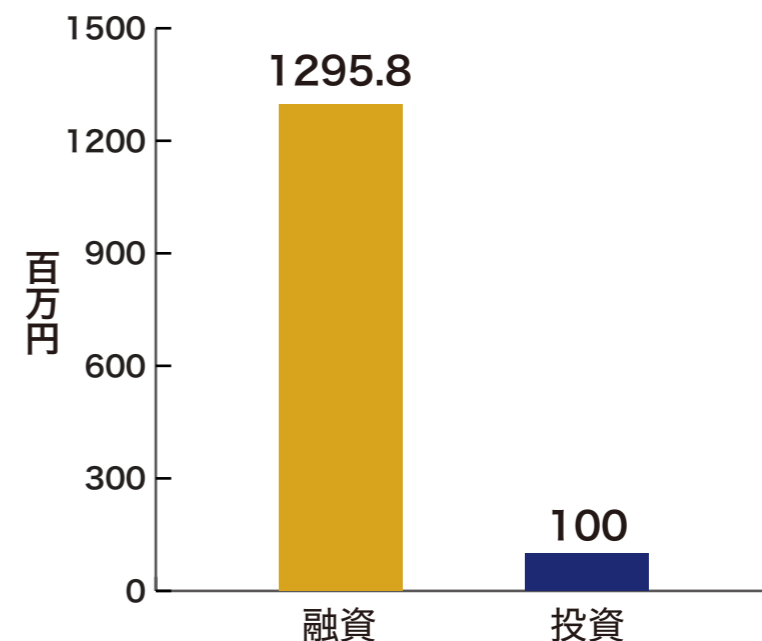
RIPS 卒塾生 80 社の雇用者数は入塾時点より総計で 195 名増加

利益の増大



RIPS 卒塾生の半数以上の会社の経常利益が増加

経済活動の活発化



RIPS 卒塾後、80 社中 25% (20 社) が新たに投融資

卒塾生を通じた地域再生を日本・世界へ

組織体制

東北地域イノベーション推進コンソーシアム

東北地域の産・学・金・官の支援機関関係者が、産業の枠を超えて地域企業のイノベーションの推進を支援するために「ヒト・モノ・カネ・情報+連携」に関する支援策を企画・検討し推進する

学 東北大学大学院経済学研究科
地域イノベーション研究センター

コンソーシアムの事務局を担当

センター長 藤本雅彦 教授
総括プロデューサー 権 奇哲 教授
ほか

産 宮城県中小企業家同友会、仙台商工
会議所青年部

金 日本政策投資銀行、七十七銀行、
花巻信用金庫

官 宮城県、東北財務局、東北経産局、
みやぎ産業振興機構

RIPS・RIASの ↓ 評価及び成果の検証

支援企画を ↓ 検討・実施



地域イノベーション
プロデューサー塾



地域イノベーション
アドバイザー塾

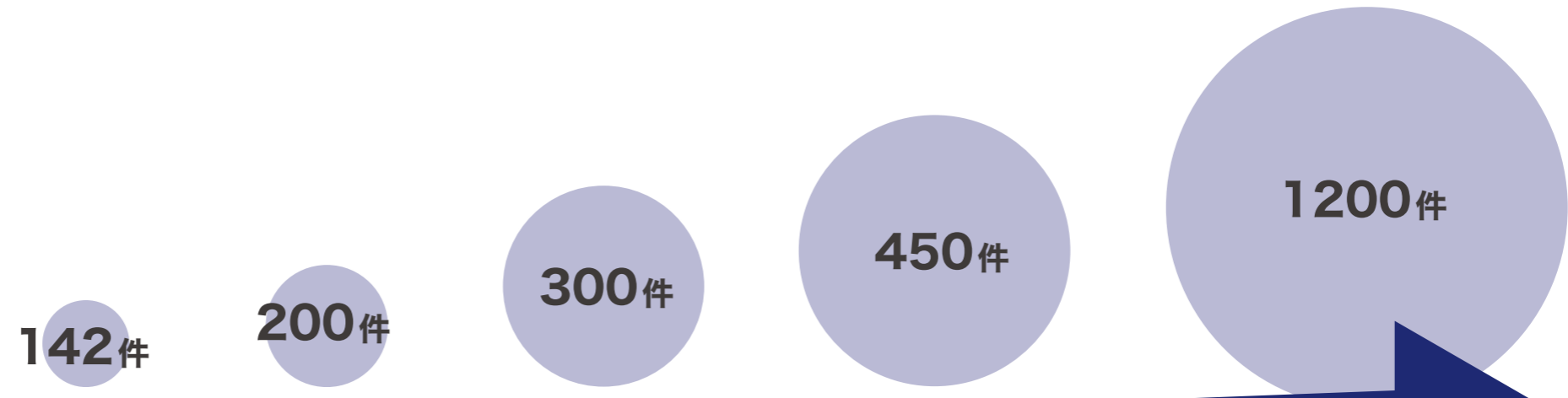
交流・連携

RIPS・RIASの
OB会ネットワーク

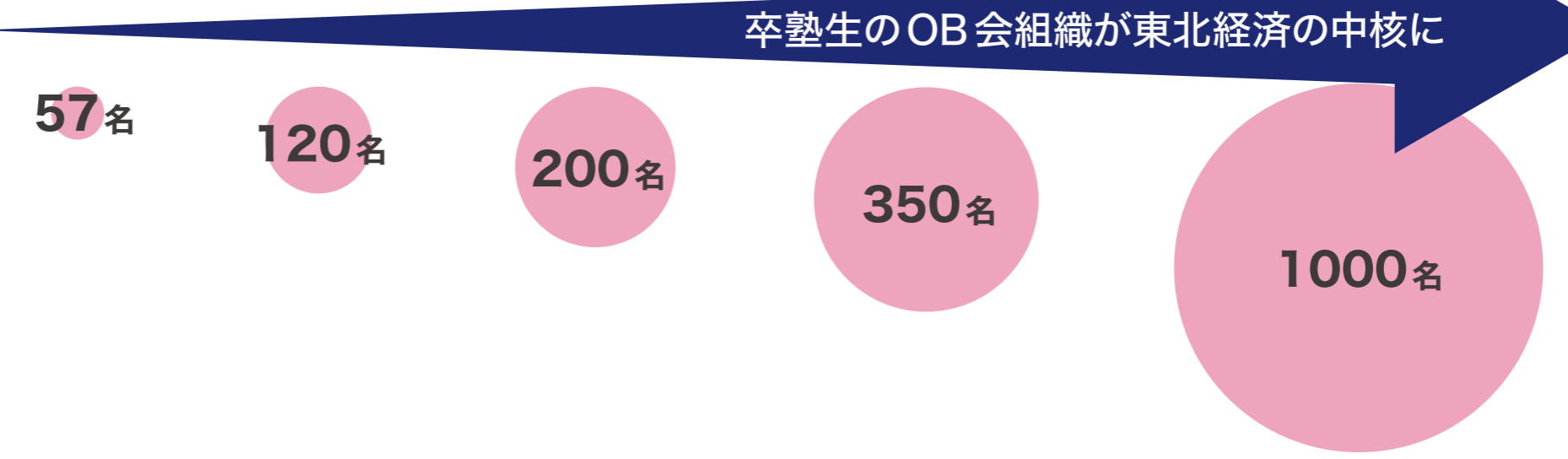
今後のマイルストーン



事業イノベーション支援実績
(支援件数)



RIAS 支援者の影響力
(人数)



卒塾生のOB会組織が東北経済の中核に

他地域への普及推進

